

「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」の策定について

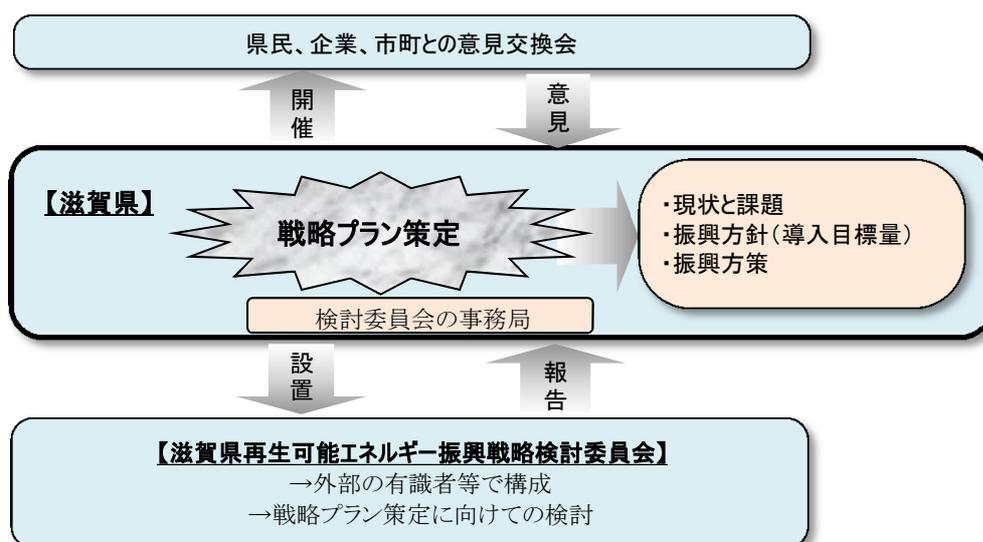
1. 趣 旨

国におけるエネルギー政策の動向や、本県の再生可能エネルギーのポテンシャルなどを踏まえ、本県における

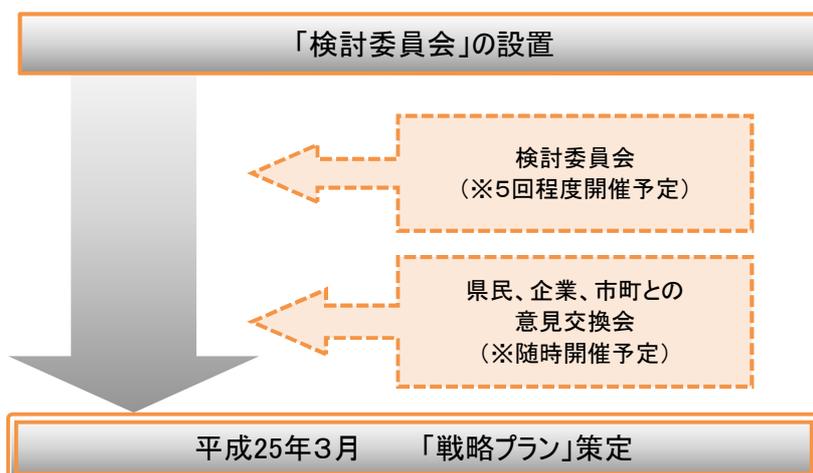
- ①化石燃料への依存の低減、低炭素社会づくりの推進
- ②エネルギー関連産業の振興、雇用創出による地域経済の活性化
- ③地産地消による小規模分散型のエネルギー供給システムの構築

を目指し、地域レベルで取り組み可能な再生可能エネルギーの導入促進や関連産業の振興を戦略的に推進するため、「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」（以下「戦略プラン」）を策定する。

2. 戦略プラン策定の枠組み



3. 戦略プラン策定の流れ(想定)

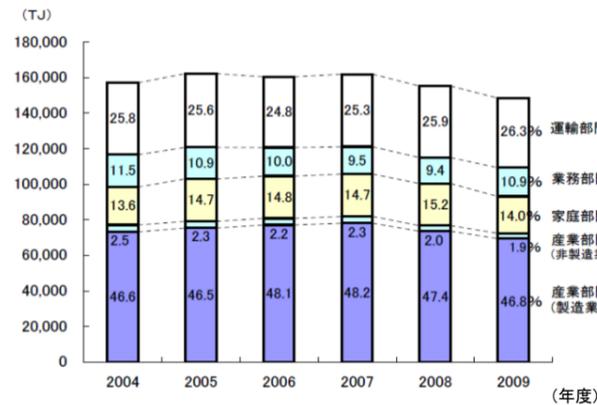


滋賀県における再生可能エネルギーの現状と課題

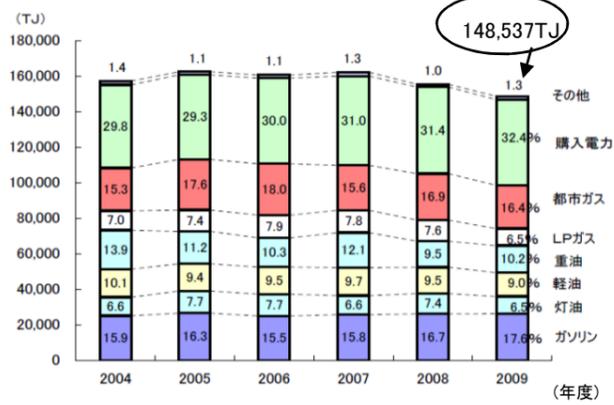
1. 本県のエネルギーの現状

(1) 県内のエネルギー消費量

① 分野別エネルギー消費量



② 種類別エネルギー消費量



(出典: 滋賀県温室効果ガス排出量実態調査)

(2) 県内の再生可能エネルギー導入量等

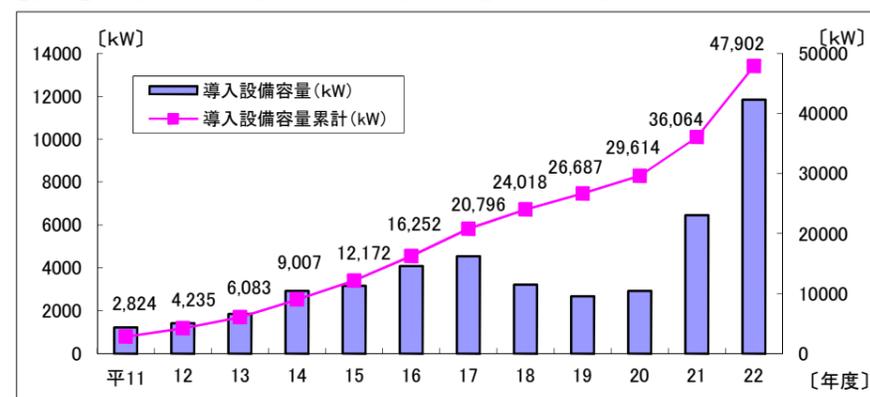
区分	発電賦存量		利用可能量		熱量換算	
	GW	h	GW	h	TJ	換算
太陽光発電	1,571	671	671	671	2,415.6	TJ
住宅用	1,033	671	671	671	2,415.6	TJ
産業用	538	-	-	-	-	TJ
風力発電	39,512	585	585	585	2,106.0	TJ
小水力発電	3,608	696	696	696	2,505.6	TJ
バイオマス	-	2,518,831	2,518,831	2,518,831	10,545.8	TJ

現在導入量	熱量換算	
	kW	TJ
41,497	149.3	TJ
36,064	129.8	TJ
5,433	19.5	TJ
1,508	4.3	TJ
0	0.0	TJ
177	1.6	TJ
4,104	17.1	TJ
372	13.1	TJ

太陽熱利用	100,812	Gcal	421.8	TJ
その他	16	kl	0.6	TJ
合計	-	-	607.8	TJ

※「発電賦存量」とは、技術的条件を考慮して発電利用が可能と考えられる量を、GISを用いて算出したもの
 ※「利用可能量」とは、発電賦存量のうち、地形条件や法規制区分、土地利用状況など社会的条件を考慮して算定した量
 (出典: H22滋賀県クリーンエネルギー活用可能性基盤調査)

【参考】本県における個人住宅用太陽光発電システム導入状況



(出典: JPEC住宅用太陽光発電補助金交付決定件数データ等を元に滋賀県作成)

1戸建て件数	331,000 戸
導入件数	12,985 件
普及率	3.9%
全国順位	9位

注: 「1戸建て件数」は、総務省平成20年住宅・土地統計調査による
 注: 導入件数は平成22年度末までの件数

2. 主な取組状況および導入事例等

	主な取組状況	主な導入事例等												
導入促進	太陽光発電 ●個人住宅への導入促進(設置補助: 県) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助単価</td> <td>@3万円/kw</td> <td>@3万円/kw</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>12万円</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>導入実績</td> <td>1,086件</td> <td>(1,000件)</td> </tr> </tbody> </table>		H23	H24	補助単価	@3万円/kw	@3万円/kw	補助上限額	12万円	10万円	導入実績	1,086件	(1,000件)	●県庁舎等への導入 →湖南中部浄化センターなど30施設(715kw) ●市町村庁舎等への導入 →17市町134施設(1,585kw) ●事業所への導入 →5件(平成20年度以降で出力200kw以上を対象) ●市民太陽光発電 →ひがしおうみコミュニティビジネス推進協議会等
		H23	H24											
	補助単価	@3万円/kw	@3万円/kw											
補助上限額	12万円	10万円												
導入実績	1,086件	(1,000件)												
風力発電 ●クリーンエネルギー活用可能性基盤調査(H22) →発電賦存量 39,512GWh/年 →利用可能量 585GWh/年	●風力発電施設「くさつ夢風車」 →発電電力量747,605kwh(平成22年度実績)													
小水力発電 ●県域での可能性調査 →導入可能性地点を調査(H20-H22)するも、初期投資・維持管理費用が課題であり、現時点では具体的な導入には至っていない。 ●個別地区での可能性調査 →水茎干拓土地改良区(H22-H23)等														
産業振興等	バイオマス ●菜の花エコプロジェクト →菜の花を原料とする食用油を利用した後、バイオディーゼル燃料として利用	●発電 →畜技センター(バイオガス発電) ●熱利用 →高島市(木質バイオマス熱供給) ●燃料製造 →甲賀市(BDF製造販売)												
	関連産業振興 ●県の制度融資(政策推進資金) ●中小企業新技術開発プロジェクト補助金 ●電池産業支援拠点形成事業 ●再生エネ関連の産業実態アンケート(H24.2)	●再生可能エネルギー関連企業 →58社(太陽電池31社、リチウム電池17社等) ●エネルギー関連企業立地 →平成20年度以降で7社が立地												
	研究開発促進 ●文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」の研究開発 →電気と熱の地産地消型スマートグリッドシステムの開発(H23-H27: 補助予定総額2.8億円、県立大・立命大) ●工業技術センターにおける研究開発 →平成20年度以降のエネルギー関連研究開発 3件													

3. 課題および平成24年度予算での取組

	課題	平成24年度予算での取組
導入促進	太陽光発電 ●発電設備以外に改修経費を要するケースが多い個人用既築住宅への導入 ●直接的な財政支援によらない普及促進策 ●地域や事業所への導入拡大 ●導入にあたっての県内中小企業の参入促進	●個人(既築住宅)への導入促進【太陽光】 →個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業 ●地域での導入検討 →公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業
	風力発電 ●風況の良い山間部は自然公園や「イヌワシ・クマタカ保護ゾーン」が設定しており、利用が困難 ●利用可能量が見込める地域でも、個別の風況、送電線までの距離、住宅からのセットバック距離および採算性等を個別に要検討	●農業水利施設で地域と協働の仕組みを検討【小水力・太陽光】 →農村資源の活用による「近いエネルギー」実証調査事業
	小水力発電 ●適地が山間地に多く、供給地と需要地の距離が長くなるため、技術面・経済面で課題がある。 ●発電関連機器の費用や維持管理に人員や費用がかかる。 ●水利権の取得が煩雑	●農業水利施設における発電可能適地の把握【小水力・太陽光】 →農村地域再生可能エネルギー活用可能地点調査事業
産業振興等	バイオマス ●収集運搬コストや処理コストの低減が必要 ●特にバイオマス熱供給や木質ペレットは利用、ニーズが少ない。 ●バイオマス原料の安定確保が必要	●事業所への導入促進 →民間事業者節電・省エネ推進事業 →中小企業振興資金貸付金(省エネ・再生可能エネルギー枠)
	関連産業振興 ●中小企業の太陽光パネル等の分野への参入促進に必要な技術・資金面での支援 ●固定価格買取制度に関する情報提供など参入環境の整備	●電池産業支援拠点形成事業 ●低炭素化技術開発・実証化補助事業 ●環境エネルギー部材企業連携支援事業 ●メガソーラー立地希望者と誘致候補地とのマッチング
	研究開発促進 ●関連産業の集積、大学等研究機関の立地を活かした研究開発の促進と実用化 ●「電気と熱の地産地消型スマートグリッドシステム」の実用化に向けた研究開発の促進 ●スマートシティ、スマートビレッジへの応用検討	●文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」の研究開発(H23-H27) ●新技術創出イノベーション活性化推進事業